

主要な経営指標等の推移

Yamagata Shiwase Bank

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
連結経常収益	18,661	18,638	17,923	18,133
連結経常利益(△は連結経常損失)	1,003	962	2,282	△ 1,451
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	356	523	640	△ 3,309
連結純資産額	24,266	24,471	22,916	18,620
連結総資産額	654,792	647,604	643,787	606,848
1株当たり純資産額	485.36円	489.74	366.47	297.77
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	7.12円	10.48	10.24	△ 52.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.54%	7.95	9.44	8.49

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たりの当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度は繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 6. 連結株価収益率については、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載しておりません。
 7. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成14年度連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり連結純資産額、1株当たり連結当期純利益は以下のとおりとなっております。
 なお、株式分割後の平成17年10月3日に当行の親会社として株式会社きらやかホールディングスを設立し、全株式を同社に転移しております。これにより第104期（平成18年3月）・第105期（平成19年3月）における1株当たり連結純資産額及び1株当たり連結当期純利益（又は連結当期純損失）は転移株式総数62,532,500株により算出してあります。

（金額単位：円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月
1株当たり連結純資産額	388.27	391.79
1株当たり連結当期純利益	5.70	8.38

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
経常収益	16,331	16,544	15,828	17,052
経常利益(△は経常損失)	803	790	2,006	△ 1,562
当期純利益(△は当期純損失)	280	501	536	△ 3,274
資本金(発行済株式総数)	5,200 (50,026)千株	5,200 (50,026)	5,200 (62,532)	5,200 (62,532)
純資産額	24,398	24,580	22,922	18,661
総資産額	652,936	645,408	641,492	606,895
預金残高	612,796	598,188	599,485	570,220
貸出金残高	461,623	454,806	458,969	420,979
有価証券残高	132,513	112,210	115,463	112,691
1株当たり純資産額	488.01円	491.93	366.52	298.43
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)	6.25 (3.75)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	5.60円	10.02	8.58	△ 52.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—
配当性向	89.26%	49.87	87.41	—
従業員数	772人	725	684	665
単体自己資本比率(国内基準)	7.53%	7.92	9.37	8.51

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月は繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たりの当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、平成18年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 7. 株価収益率については、当行の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載しておりません。
 8. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成14年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

（金額単位：円）

年度 決算年月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月
1株当たり純資産額	390.41	393.54
1株当たり当期純利益	4.48	8.01

連結財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(資産の部)	
現金預け金	34,172
コールローン及び買入手形	20,000
有価証券	112,631
貸出金	420,979
外国為替	269
その他資産	4,011
有形固定資産	13,674
建物	4,818
土地	8,097
建設仮勘定	108
その他有形固定資産	650
無形固定資産	1,877
ソフトウェア	120
その他の無形固定資産	1,757
繰延税金資産	2,912
支払承諾見返	5,954
貸倒引当金	△ 9,630
投資損失引当金	△ 5
資産の部合計	606,848
(負債の部)	
預金	570,168
コールマネー及び売渡手形	1,771
借入金	6,000
外国為替	15
その他負債	1,735
賞与引当金	15
退職給付引当金	261
役員退職慰労引当金	258
再評価に係る繰延税金負債	2,047
支払承諾	5,954
負債の部合計	588,227
(純資産の部)	
資本金	5,200
資本剰余金	3,324
利益剰余金	10,269
株主資本合計	18,793
その他有価証券評価差額金	△ 3,154
繰延ヘッジ損益	△ 0
土地再評価差額金	2,981
評価・換算差額等合計	△ 173
純資産の部合計	18,620
負債及び純資産の部合計	606,848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年度
経常収益	18,133
資金運用収益	12,393
貸出金利息	10,764
有価証券利息配当金	1,600
コールローン利息及び買入手形利息	22
預け金利息	4
その他の受入利息	1
役務取引等収益	3,069
その他業務収益	132
その他経常収益	2,538
経常費用	19,585
資金調達費用	1,401
預金利息	787
コールマネー利息及び売渡手形利息	105
借入金利息	164
その他の支払利息	344
役務取引等費用	1,759
その他業務費用	231
営業経費	10,133
その他経常費用	6,058
貸倒引当金繰入額	3,640
その他の経常費用	2,417
経常損失	△ 1,451
特別利益	39
償却債権取立益	34
その他の特別利益	5
特別損失	516
固定資産処分損	97
減損損失	206
その他の特別損失	212
税金等調整前当期純損失	△ 1,928
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	1,193
少数株主利益	34
当期純損失	△ 3,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 連結株主資本等変動計算書

(金額単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	5,200	3,324	13,817	22,341	△ 2,560	—	3,135	574	468	23,384
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 156	△ 156	—	—	—	—	—	△ 156
剰余金の配当	—	—	△ 234	△ 234	—	—	—	—	—	△ 234
当期純損失	—	—	△ 3,309	△ 3,309	—	—	—	—	—	△ 3,309
土地再評価差額金の取崩	—	—	153	153	—	—	—	—	—	153
役員賞与	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 1,216
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 3,547	△ 3,547	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 4,764
連結会計年度末残高	5,200	3,324	10,269	18,793	△ 3,154	△ 0	2,981	△ 173	—	18,620

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 1,928
減価償却費	1,159
減損損失	206
持分法による投資損益(△)	84
貸倒引当金の増減(△)額	2,436
退職給付引当金の増加額	38
役員退職慰労引当金の増加額	258
資金運用収益	△ 12,393
資金調達費用	1,401
有価証券関係損益(△)	△ 1,015
固定資産処分損益	97
貸出金の純増(△)減	37,817
預金の純増減(△)	△ 29,241
借入金の純増減(△)	△ 141
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 242
コールローン等の純増(△)減	△ 7,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 118
外国為替(資産)の純増(△)減	16
外国為替(負債)の純増減(△)	73
資金運用による収入	12,139
資金調達による支出	△ 1,081
その他	697
小計	3,266
法人税等の支払額	△ 53
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 99,371
有価証券の売却による収入	95,510
有価証券の償還による収入	6,886
有形固定資産の取得による支出	△ 1,809
有形固定資産の売却による収入	98
その他資産の取得による支出	△ 2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 390
少数株主への配当金支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,023
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	27,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(資産の部)	
現金預け金	34,172
現金	19,646
預け金	14,526
コールローン	20,000
有価証券	112,691
国債	64,680
地方債	158
社債	15,680
株式	6,975
その他の証券	25,196
貸出金	420,979
割引手形	11,785
手形貸付	33,578
証書貸付	341,078
当座貸越	34,536
外国為替	269
外国他店預け	269
買入外国為替	0
その他資産	4,010
未決済為替貸	188
前払費用	915
未収収益	813
その他の資産	2,093
有形固定資産	13,672
建物	4,817
土地	8,097
建設仮勘定	108
その他の有形固定資産	649
無形固定資産	1,877
ソフトウェア	120
その他の無形固定資産	1,757
繰延税金資産	2,903
支払承諾見返	5,954
貸倒引当金	△ 9,630
投資損失引当金	△ 5
資産の部合計	606,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年度
(負債の部)	
預金	570,220
当座預金	12,479
普通預金	172,648
貯蓄預金	950
通知預金	5,903
定期預金	363,306
定期積金	12,999
その他の預金	1,932
コールマネー	1,771
借入金	6,000
借入金	6,000
外国為替	15
売渡外国為替	15
その他負債	1,723
未決済為替借	234
未払法人税等	43
未払費用	937
前受収益	305
給付補てん備金	5
金融派生商品	95
その他の負債	101
退職給付引当金	254
役員退職慰勞引当金	247
再評価に係る繰延税金負債	2,047
支払承諾	5,954
負債の部合計	588,233
(純資産の部)	
資本金	5,200
資本剰余金	3,324
資本準備金	3,324
利益剰余金	10,311
利益準備金	1,908
その他利益剰余金	8,402
退職給与積立金	500
特別償却準備金	10
別途積立金	11,002
繰越利益剰余金	△ 3,110
株主資本合計	18,835
その他有価証券評価差額金	△ 3,154
繰延ヘッジ損益	△ 0
土地再評価差額金	2,981
評価・換算差額等合計	△ 173
純資産の部合計	18,661
負債及び純資産の部合計	606,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成18年度
経常収益	17,052
資金運用収益	12,427
貸出金利息	10,802
有価証券利息配当金	1,597
コールローン利息	22
預け金利息	4
その他の受入利息	1
役務取引等収益	2,235
受入為替手数料	608
その他の役務収益	1,626
その他業務収益	131
外国為替売買益	16
商品有価証券売買益	5
国債等債券売却益	94
国債等債券償還益	15
その他経常収益	2,258
株式等売却益	1,370
その他の経常収益	887
経常費用	18,615
資金調達費用	1,392
預金利息	787
コールマネー利息	105
借入金利息	155
金利スワップ支払利息	339
その他の支払利息	4
役務取引等費用	968
支払為替手数料	111
その他の役務費用	857
その他業務費用	231
国債等債券売却損	122
国債等債券償還損	6
金融派生商品費用	103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成18年度
営業経費	10,193
その他経常費用	5,828
貸倒引当金繰入額	3,556
貸出金償却	2
取引先支援損	730
債権売却等	0
株式等売却損	521
株式等償却	17
その他の経常費用	995
投資損失引当金繰入額	5
経常損失	△ 1,562
特別利益	39
償却債権取立益	34
その他の特別利益	5
特別損失	516
固定資産処分損	97
減損損失	206
その他の特別損失	212
税引前当期純損失	△ 2,039
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	1,210
当期純損失	△ 3,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,200	3,324	1,908	500	38	10,902	473	13,823	22,347	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 28	—	28	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—	
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	△ 156	△ 156	△ 156	
剰余金の配当(注3)	—	—	—	—	—	—	△ 234	△ 234	△ 234	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△ 3,274	△ 3,274	△ 3,274	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	153	153	153	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 28	100	△ 3,583	△ 3,512	△ 3,512	
平成19年3月31日残高	5,200	3,324	1,908	500	10	11,002	△ 3,110	10,311	18,835	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 2,560	—	3,135	574	22,922
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 156
剰余金の配当(注3)	—	—	—	—	△ 234
当期純損失	—	—	—	—	△ 3,274
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 748
事業年度中の変動額合計	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 4,260
平成19年3月31日残高	△ 3,154	△ 0	2,981	△ 173	18,661

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年11月の取締役会における剰余金の処分項目(中間配当)であります。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成18年度		合計
	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用収益	11,788	695	12,427 (56)
資金調達費用	941	506	1,392 (56)
資金運用収支	10,846	188	11,034
役務取引等収益	2,227	7	2,235
役務取引等費用	966	2	968
役務取引等収支	1,261	5	1,266
その他業務収益	110	21	131
その他業務費用	81	150	231
その他業務収支	29	△ 129	△ 100
業務粗利益	12,137	64	12,201
業務粗利益率	2.07%	0.01%	2.08%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成18年度
業務純益	1,974

- (注) 業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く。)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		利回り
	平均残高	利息	
資金運用勘定	(25,018) 582,844	(56) 11,788	2.02%
うち貸出金	440,442	10,799	2.48
うち商品有価証券	18	0	1.30
うち有価証券	98,469	907	0.92
うちコールローン	15,462	22	0.14
うち預け金	3,433	2	0.07
資金調達勘定	587,675	941	0.16
うち預金	580,126	782	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	1,301	1	0.13
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	6,000	155	2.59

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度2,258百万円)を控除して表示してあります。
 2. 資金調達勘定控除の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	26,940	695	2.57%
うち貸出金	48	2	5.86
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	26,562	689	2.59
うちコールローン	—	—	—
うち預け金	26	1	6.10
資金調達勘定	(25,018) 27,031	(56) 506	1.87
うち預金	140	4	3.47
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	1,868	103	5.55
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度0百万円)を控除して表示しております。また、資金調達勘定控除額の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	506	508
うち貸出金	△ 154	193	39
うち商品有価証券	△ 0	0	0
うち有価証券	73	339	413
うちコールローン	△ 0	22	22
うち預け金	△ 0	2	2
支払利息	0	676	676
うち預金	△ 2	525	523
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	1	1
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	134	16	151

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 138	50	△ 87
うち貸出金	△ 2	0	△ 2
うち商品有価証券	—	—	—
うち有価証券	△ 139	55	△ 83
うちコールローン	0	△ 0	△ 0
うち預け金	△ 0	0	0
支払利息	△ 74	155	80
うち預金	△ 2	1	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—
うちコールマネー	2	27	29
うち売渡手形	—	—	—
うち借入金	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成18年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	2,227	7	2,235
うち預金・貸出業務	534	—	534
うち為替業務	601	7	608
うち証券関連業務	567	—	567
うち代理業務	45	—	45
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8
うち保証業務	17	0	17
役務取引等費用	966	2	968
うち為替業務	108	2	111

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度
給料・手当	4,520
退職給付費用	267
福利厚生費	129
減価償却費	532
土地建物機械賃借料	640
宮繕費	43
消耗品費	149
給水光熱費	132
旅費	33
通信費	195
広告宣伝費	140
租税公課	484
その他	2,925
合計	10,193

預 金

Yamagata Shiawase Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	191,982	—	191,982
	うち有利息預金	156,618	—	156,618
	定期性預金	376,305	—	376,305
	うち固定自由金利定期預金	363,227		363,227
	うち変動自由金利定期預金	78		78
	その他	1,820	112	1,932
	合計	570,107	112	570,220
	譲渡性預金	—	—	—
	総合計	570,107	112	570,220

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	190,711	—	190,711
	うち有利息預金	152,288	—	152,288
	定期性預金	387,099	—	387,099
	うち固定自由金利定期預金	373,391		373,391
	うち変動自由金利定期預金	87		87
	その他	2,315	140	2,455
	合計	580,126	140	580,267
	譲渡性預金	—	—	—
	総合計	580,126	140	580,267

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年度	
3ヵ月未満	定期預金	71,140
	うち固定自由金利定期預金	71,125
	うち変動自由金利定期預金	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	73,049
	うち固定自由金利定期預金	73,045
	うち変動自由金利定期預金	4
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	139,934
	うち固定自由金利定期預金	139,908
	うち変動自由金利定期預金	25
1年以上 2年未満	定期預金	37,260
	うち固定自由金利定期預金	37,250
	うち変動自由金利定期預金	9

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年度	
2年以上 3年未満	定期預金	19,070
	うち固定自由金利定期預金	19,046
	うち変動自由金利定期預金	23
3年以上	定期預金	15,404
	うち固定自由金利定期預金	15,404
	うち変動自由金利定期預金	—
合 計	定期預金	355,859
	うち固定自由金利定期預金	355,781
	うち変動自由金利定期預金	78

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

Yamagata Shiwase Bank

貸出金科目別残高

1.期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	33,578	—	33,578
	証書貸付	341,078	—	341,078
	当座貸越	34,536	—	34,536
	割引手形	11,785	—	11,785
	合計	420,979	—	420,979

2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	40,995	48	41,044
	証書貸付	349,320	—	349,320
	当座貸越	38,682	—	38,682
	割引手形	11,443	—	11,443
	合計	440,442	48	440,491

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、目次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成18年度
1年以下	貸出金	61,026
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	24,312
	うち変動金利	9,625
	うち固定金利	14,686
3年超 5年以下	貸出金	41,205
	うち変動金利	15,075
	うち固定金利	26,130
5年超 7年以下	貸出金	33,546
	うち変動金利	15,340
	うち固定金利	18,205

(金額単位：百万円)

区分		平成18年度
7年超	貸出金	228,843
	うち変動金利	80,019
	うち固定金利	148,823
期間の定め のないもの	貸出金	32,045
	うち変動金利	7,745
	うち固定金利	24,299
合計		420,979

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	35,147先	420,979	100.00%
製造業	1,050	47,984	11.40
農業	867	3,362	0.80
林業	14	46	0.01
漁業	19	19	0.00
鉱業	12	587	0.14
建設業	1,723	35,485	8.43
電気・ガス・熱供給・水道業	8	395	0.09
情報通信業	59	2,249	0.53
運輸業	130	9,010	2.14
卸売・小売業	1,494	40,596	9.64
金融・保険業	52	11,382	2.70
不動産業	468	41,017	9.74
各種サービス業	2,140	58,459	13.89
地方公共団体	33	20,741	4.93
その他	27,078	149,641	35.55
合計	35,147	420,979	

貸出金

Yamagata Shiwase Bank

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度	
	貸出金残高	構成比
設備資金	234,704	55.75%
運転資金	186,274	44.25
合計	420,979	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
自行預金	11,897
有価証券	268
債権	12,937
商品	—
不動産	129,429
財団	546
その他	0
計	155,079
保証	218,171
信用	47,727
合計	420,979

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
自行預金	5
有価証券	—
債権	—
商品	—
不動産	1,842
財団	—
その他	—
計	1,847
保証	3,626
信用	479
合計	5,954

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成18年度
総貸出金残高(A)	貸出先件数	35,147
	金額	420,979
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	35,066
	金額	373,515
(B) ÷ (A)	貸出先件数	99.76%
	金額	88.72%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引助定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
消費者ローン	10,625
住宅ローン	113,725
合計	124,350

リスク管理債権額（単体）

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破綻先債権額	1,742
延滞債権額	24,961
3ヵ月以上延滞債権額	0
貸出条件緩和債権額	5,736
合計	32,440

リスク管理債権額（連結）

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破綻先債権額	1,742
延滞債権額	24,961
3ヵ月以上延滞債権額	0
貸出条件緩和債権額	5,736
合計	32,440

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,176
危険債権	24,474
要管理債権	5,737
計	33,387
正常債権	393,852
合計	427,239

貸出金／国際・為替

Yamagata Shiwase Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
貸出金償却額	2

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成18年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,192	2,268	—	2,192	2,268
個別貸倒引当金	5,086	7,361	4,198	887	7,361
合計	7,278	9,630	4,198	3,080	9,630

(注) ※1. 洗替による取崩額 ※2. 主として税法による取崩額

国際業務

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成18年度
仕向為替	売渡為替	13
	買入為替	1
被仕向為替	支払為替	7
	取立為替	3
合計		25

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

		平成18年度	
		口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	822	3,111,561
	各地より受けた分	917	3,057,181
代金取立	各地へ向けた分	73	95,684
	各地より受けた分	70	93,331

証券業務

Yamagata Shiwase Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	64,680	—	64,680
	地方債	158	—	158
	社債	15,680	—	15,680
	株式	6,975	—	6,975
	その他の証券	2,435	22,760	25,196
	うち外国債券		22,760	22,760
	うち外国株式		—	—
	合計	89,930	22,760	112,691

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	69,675	—	69,675
	地方債	290	—	290
	社債	17,904	—	17,904
	株式	7,265	—	7,265
	その他の証券	3,334	26,562	29,896
	うち外国債券		26,562	26,562
	うち外国株式		—	—
	合計	98,469	26,562	125,031

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分	平成18年度	
1年以下	国債	—
	地方債	61
	社債	1,130
	株式	
	その他の証券	346
	うち外国債券	346
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—
1年超 3年以下	国債	11,294
	地方債	7
	社債	2,797
	株式	
	その他の証券	7,487
	うち外国債券	7,120
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—
3年超 5年以下	国債	7,543
	地方債	—
	社債	6,396
	株式	
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—
5年超 7年以下	国債	7,968
	地方債	89
	社債	1,250
	株式	
	その他の証券	5,003
	うち外国債券	5,003
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—

(金額単位：百万円)

区分	平成18年度	
7年超 10年以下	国債	5,813
	地方債	—
	社債	4,105
	株式	
	その他の証券	5,424
	うち外国債券	5,000
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—
10年超	国債	32,060
	地方債	—
	社債	—
	株式	
	その他の証券	6,933
	うち外国債券	5,289
	うち外国株式	
	貸付有価証券	—
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	6,975
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—
合計	国債	64,680
	地方債	158
	社債	15,680
	株式	6,975
	その他の証券	25,196
	うち外国債券	22,760
	うち外国株式	—
	貸付有価証券	—

証券業務／時価情報

Yamagata Shiawase Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成18年度
国債	—
地方債・政保債	900
合計	900

公共債ディーリング実績

1.商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
商品国債	4,870
商品地方債	4
商品政府保証債	—
合計	4,874

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成18年度
国債	742
地方債・政保債	—
合計	742
証券投資信託	22,867

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度
商品国債	17
商品地方債	0
商品政府保証債	—
合計	18

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	8,370	8,412	42	93	51
その他	18,333	18,138	△ 195	60	256
合計	26,703	26,550	△ 153	154	307

(注) 1. 時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,143	5,997	△ 146	251	397
債券	73,287	70,419	△ 2,867	2	2,869
国債	67,468	64,680	△ 2,788	1	2,789
地方債	160	158	△ 1	0	1
社債	5,658	5,580	△ 78	0	78
その他	7,002	6,862	△ 140	40	180
合計	86,433	83,279	△ 3,154	294	3,448

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成18年度における減損処理は、株式一百万円であります。
また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

時価情報

Yamagata Shiawase Bank

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	88,319	1,440	644

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)
満期保有目的の債権	
非公事業債	1,730
非公準換社債	—
その他有価証券	
非上場株式	917
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10
関連法人等株式	50

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

	平成18年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	91	23,911	14,356	32,060
国債	—	18,838	13,781	32,060
地方債	61	7	89	—
社債	29	5,065	484	—
その他	346	2,763	424	2,144
合計	437	26,674	14,781	34,204

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Yamagata Shiawase Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び目的

貸借対照表上の資産・負債が有する市場リスクを回避する目的（ヘッジ目的）から、次の取引を行っております。
保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため債券先物取引等を、外貨建資産等に係る為替リスクを回避するため外国為替先物予約取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体に係る「市場関連リスク管理規程（リスク管理の基本方針）」と、その規程に基づいた「市場関連リスク管理基準の基本方針」及び「市場リスク管理基準」を定め、これらに準拠してデリバティブ取引を厳正に行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

債権先物取引等及び外国為替先物予約取引等は、市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、外貨建資産等及び保有有価証券等オンバランス取引により発生するものと基本的に変わりありません。

また、デリバティブ取引も取引相手先に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手先が特定先に集中しないよう、取引相手先別にポジション枠を設定しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、リスクの把握及びポジション枠、想定損失額並びにロスカットルール等を定めた「市場リスク管理基準」を準拠し、厳正に行っております。

また、取引の種類に応じ、日次・月次などの定例報告を行う外、常勤役員会にて、市場管理リスク全体の状況を報告しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門（フロントオフィス）と事務管理を行う部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うと共に、トータル的なリスク管理部門である経営リスク管理部において、リスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

		平成18年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,121	—	△ 5	△ 5
	為替予約 売建	1	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Yamagata Shiawase Bank

利益率

(単位：%)

	平成18年度
総資産経常利益率	△ 0.25
資本経常利益率	△ 7.51
総資産当期純利益率	△ 0.52
資本当期純利益率	△ 15.74

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.02	2.57	2.12
資金調達原価	1.87	2.11	1.95
総資金利鞘	0.15	0.46	0.17

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	420,979	—	420,979
預金(B)	570,107	112	570,220
預貸率 (A) / (B)	72.00%	—	71.98%
期中平均	74.01%	34.52%	74.00%

預証率

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	89,930	22,760	112,691
預金(B)	570,107	112	570,220
預証率 (A) / (B)	15.77%	20,155.14%	19.76%
期中平均	16.97%	18,855.20%	21.54%

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成18年度		
	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	9,197	—	9,197
従業員1人当たり預金額	857	—	857
1店舗当たり貸出金	6,789	—	6,789
従業員1人当たり貸出金	633	—	633

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Yamagata Shiawase Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,200
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	3,324
	利益剰余金	10,269
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	234
	その他有価証券の評価差損(△)	3,154
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	15,404
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,263
	一般貸倒引当金	1,870
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	10,133	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	10,133
	控除項目(注4) (C)	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	25,437
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	261,192
	オフ・バランス取引等項目	14,608
	信用リスク・アセットの額 (E)	275,801
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$ (F)	23,521
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,881
※ 計(E)+(F) (H)	299,322	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.49%
(参考)Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		5.14%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本比率

Yamagata Shiwase Bank

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,200
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	3,324
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	1,908
	その他利益剰余金	8,402
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	234
	その他有価証券の評価差損(△)	3,154
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
計 (A)	15,446	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,263
	一般貸倒引当金	1,870
	負債性資本調達手段等	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000
計	10,133	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	10,133
	控除項目(注4) (C)	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	25,478
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	261,180
	オフ・バランス取引等項目	14,608
	信用リスク・アセットの額 (E)	275,788
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$ (F)	23,521
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,881
	※ 計(E)+(F) (H)	299,309
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.51%
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		5.16%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。